

CDI 中国「大健康」月報

(第5号:2023年11月21日~12月20日)

中国における「大健康」産業とは、医療を中核として、健康食品・サプリメントや健康診断・生活指導から、リハビリ、高齢者向け商品・サービス、スポーツ・レジャーまで、生老病死に関わる広範な領域を対象にした概念を指す。CDI 中国「大健康」月報では、「大健康」産業における日本・中国間の交流促進に資する情報を毎月提供していく。一助となれば幸いである。

今月のトップニュース

第4回高価格医療用消耗材の集中購買が無事終了

中国医療保障局によると、国レベルの高価格医療用消耗材の集中購買の、第4回目の結果が11月30日に発表された。

眼内レンズ(英: Intraocular lens, IOL)およびスポーツ医学(特に整形外科)という2つの分野で合計126社の製品が落札され、平均値下げ幅は約70%で、国家財政にとって106億元(約2,100億円超)の節約効果が見込まれる。患者は、2024年の5月~6月で今回集中購買の製品を利用することができる。

この後、中国医療保障局はより多くの種類のインターベンション・循環器科・外科の消耗材を集中購買の範囲に入れる予定としている。

冠動脈インターベンション・バルーンに関する省をまたぐ消耗材の集中購買が開始

江蘇省医療保障局によると、12月13日、冠動脈インターベンション・バルーンに関する消耗材集中購買の開始が発表された。合計12省が参加する予定となっている。

フロスト&サリバン(Frost & Sullivan)の推測によると、バルーンの量産化・国産化により、中国国内における利用量は2016年の7,500個から2021年290,000個まで、市場規模も2016年の1.35億元(約27億円)から2021年20.09億元(約400億円)まで成長したという。

28種類の消耗材に関する省をまたぐ消耗材の集中購買が開始

河北省医療保障局によると、12月12日、10以上の省は、末梢血管塞栓用コイル・左心耳閉鎖システム・止血クリップを含む28種類消耗材集中購買の開始が発表された。

つぶやき: 国家レベル・省レベルで財政節約や量産化／国産化を促すために、数多くの消耗材や医薬品に対し、集中購買を行った。集中購買は、一般的に外資系企業と無縁だと思われがちであるが、実際に外資系企業も落札している。CDI 調べによると、第5回の集中購買で落札した外資系企業は10社、落札した薬品は11品目であった。例えば、ドイツ系のB BRAUN社は2品目、フランス系のSanofi社は1品目。ただ、落札に伴い、価格もかなり抑えられたのも事実。B BRAUN社のオメガ-3魚油中・長鎖脂肪乳剤注射液は、落札価格は約114元で、落札前の価格は約400元、値下げ幅は、約70%で、同社は、中国に工場と研究開発センターを設立することで、人件費、輸送費を削減し、生産の不確実性を抑制し、集中購買による売価低下を支えている。

医療分野における統制・コンプライアンス強化

一部の三級甲等病院は MR の訪問を制限

MRCLUB(セルフメディア)によると、安徽省・湖北省・四川省などの一部の三級甲等病院は、MR による病棟内の訪問・拡販活動・リベート提供・許可なしにセミナーなどの活動に誘う行為などを制限している。深刻な違反となると、病院と MR およびその企業・製品の連携関係を解消することもある。

8 つの政府部門・団体、公立病院の支払い不履行に対する取締を強化

中国人民銀行・金融監督管理総局・中国証券監督管理委員会・外貨管理局・発展改革委員会・工業情報化部・財政部・全国工商連合会という 8 つの政府部門・団体は、『民間経済の発展と成長を促進するための金融支援イニシアティブの強化に関するお知らせ』では、うち第 22 段落では、医療機器の中小企業に対する公立病院の支払い不履行について、強く非難した。今後、違反となる公立病院でも公表される予定となる。

財政部、医療機器入札に関する不正行為調査が開始

財政部によると、11 月 27 日、公安部・市場監督管理局と共に、2022 年 1 月 1 日以来の医療機器入札に関する不正行為について、調査が始まったと発表された。不正行為は、入札者・発注機関・代理機構による不公平な行為・違法の費用請求・共謀入札／談合入札などの不正入札・虚偽報告などが含まれている。

つぶやき:MR への取り締まりが続いている一方、過去に遡って、病院の不正入札も調査対象になっている。「遡り」ができるということは、病院や企業にとって、「即時に捕まっていなければ安心できる」ということではないと、警鐘を鳴らす効果もあり、入札に対する慎重さと透明度を上げる効果が期待できそうだ。公立病院の支払い不履行に対する警告は、ある意味では、民営企業の成長をサポートする動きと見られている。

医薬品

創薬ベンチャーの資金調達動向(11 月)

智薬投(セルフメディア)によると、2023 年 11 月の 1 か月において、計 22 社バイオ医薬品企業が資金調達を実施した。主な事業分野は細胞治療薬、低分子核酸医薬品、低分子医薬品、腸内細菌治療薬、ワクチン、医薬品中間体プラットフォーム、重金属解毒薬となっている。

モデルナ(Moderna)、計画から建設開始までわずか 3 か月

上海市閔行区によると、今年 7 月、上海市および閔行区と戦略連携契約を調印したアメリカ系のモデルナ社は、手続代行の加速および外資誘致の手続き簡素化で、今年 10 月、生産拠点の建設開始となった。閔行区によると、今後、モデルナ社の川上・川下業界の企業も誘致する予定となる。

ロシュ(Roche)の創薬、NMPA の許可を取得

12 月 18 日、ロシュは糖尿病黄斑浮腫(DME)に対するファリシマブ(Faricimab)が、中国市場に入られる NMPA の許可を取得したと発表された。

サノフィ(Sanofi)は上海医薬との戦略連携契約を調印

12月15日、サノフィは上海医薬との戦略連携契約を調印した。重点である疾患分野では、輸入・流通・末端販売のバリューチェーンを構築する計画である。

武田薬品の創薬、NMPAの許可を取得

11月25日、武田薬品はヘリコバクター・ピロリの除菌の補助に関するボノプラザンフマル酸塩錠が、中国市場に入られるNMPAの許可を取得したと発表した。

恒瑞の創薬、NMPAの許可を申請開始

恒瑞は、化学療法に伴う悪心・嘔吐(CINV)に対する制吐薬 HR20013 は、販売許可の申請を開始した。

放射性医薬品の市場規模が拡大

医薬魔方(セルフメディア)によると、今年、ノバルティス(Novartis)の Pluvicto をはじめ、放射性医薬品の市場規模が46%成長した。今後も成長していると見込まれている。

つぶやき: 数多くの創薬の許可取得は、難病患者にとっては朗報である。各地方政府は積極的に外資誘致の姿勢を示している。モデルナ社の進出ニュースに関しては、上海市および閩行区政府のオフィシャルサイトでかなり宣伝され、進出のスピードでいうと、「特斯拉上海の進出よりはるかに速い」と自分たちの政治実績をアピールしているが、モデルナの進出手続きなどは、現地に社員などいないため、ほとんど政府関係者が時差を克服して特別に対応していたのも事実である。

医療機器

世界医療機器 TOP100 が発表、うち日系企業は 15 社、中国企業は 6 社

Medtech Insight は、MTI 100 2024 という企業ランキングを発表した。医療機器分野のTOP100では、日系企業は富士フィルム・オリンパス・テルモ・キャノン・旭化成・シスメックス・シマズ・HUグループ・日本光電・テイジン・オムロン・コニカミノルタ・フクダ電子・ホーヤ・浜松ホトニクスという15社で、中国系はMindray(邁瑞)・Lepu(樂普)・新華医療・聯影(United-Imaging)・Yuwell(魚躍)・Microport(微創)の6社が入った。

HOYA、蘇州で拠点建設を決定

蘇州市高新区によると、HOYAは12月19日に、当区で眼内レンズの工場を建設することを発表した。

世界初の骨盤骨折縮小手術ロボットは販売許可取得

12月11日、世界初の骨盤骨折縮小手術ロボットは、「北京羅森博特科技有限公司」の外科手術用ナビゲーション・システム「羅森万相(右図)」は、NMPAの販売許可を取得した。

現時点では、北京の大手病院では、すでに何名の80代高齢者の手術を行った。



中国初の国産化心腔内超音波カテーテル、NMPAの許可を取得

11月29日、江蘇靈升科技有限公司は国産化心腔内超音波カテーテル「TINGSN Sonic Eyes 10(右図)」が、市場に入られるNMPAの許可を取得したと発表された。



3つの政府部門、緊急事態における未登録医療機器の直接利用が許した

11月23日、NMPA・国家衛生健康委員会・国家疾病控制局は『医療機器の緊急利用の管理規定』を発行した。公共衛生事件などの緊急事態に対し、登録済みの医療機器はニーズが満たさない場合に備え、一定の簡素化プロセスを経て、未登録医療機器も利用できるようになる。

浙江省、イノベーション医療機器への医療保険資金による奨励強化

浙江省医療保障局によると、一定の評価条件を満たせば、イノベーション医療機器に対するDRG(診断群別包括支払い方式)で一定額の報酬を支払う。これまで、浙江省のほか、北京市や上海市では似たような政策がある。

医療機器の投資動向のまとめ(2023年上半期)

数嶼機械(セルフメディア)によると、医療機器の投資動向について、分野別で投資回数のTOP3は、手術ロボット(13回)・分子診断学(10回)・サンプルの前処理(10回)である。投資金額のTOP3は、手術ロボット(22.6億元、約452億円)・低価格手術消耗材(19.2億元、約384億円)・低価格手術消耗材(18.7億元、約374億円)。手術ロボットは回数・金額ともにTOPとも言える。

つぶやき:今年、世界医療機器TOP100に登る中国企業は、6社(前年2社)ある。日系企業今年も去年も15社で横ばい状態。「集中購買」及び「国産化政策」などは、外資系医療機器メーカーの中国事業に大きなインパクトを与えていると同時に、中国メーカーの成長にかなり貢献している。こういう環境のもと、日系のHOYA社は現地工場を設置して追いつこうとしているのが明らかになっている。また、世界初の骨盤骨折縮小手術ロボットや、中国初の国産化心腔内超音波カテーテルなど、中国における医療機器のイノベーションは続出している。上記にあるように、医療保障局までイノベーション医療機器の利用に「補助金」を打ち出している。

健康食品・サプリメント

新規食品原料およびその将来性

食研匯(セルフメディア)によると、ラテンアメリカでよくみられるマテ茶は、国家衛生健康委員会の許可を取得し、食品原料として認められた。効果について、主に体重管理・抗酸化・覚醒作用・神経刺激などがある。

同メディアによると、目によいカロテノイド、多価不飽和脂肪酸、ビタミン・ミネラル、アミノ酸、二次代謝産物などは、今後将来性があると見込まれる。魔鏡市場情報(セルフメディア)によると、2021年、目に関するサプリメント市場規模は28.8億元(約576億円)で、2024年で47億元(約940億円)に成長すると見込まれる。

来年より新規『メディカルフード登録管理方法』が発効

2024年1月1日より、新規『メディカルフード登録管理方法』が発効し、審査基準が厳しくなる一方で、希少疾患や新規種類のメディカルフード申請に対し、その審査期間は90勤務日から30勤務日まで短縮できる。

つぶやき:今年12月までに登録・承認されたメディカルフードの品目数(159品目)は、前年より19品目増加。メディカルフードというコンセプト自身が中国における認知度はまだまだ低いですが、市場の成長が早く、どんどん中国でも認知され、認められ、受け入れられるようになるであろう。一方、健康食品メーカーにとっては、新規食品原料の許可により、従来優位性をもつ製品が中国でも宣伝・販売できるようになり、ビジネスチャンスの拡大とも言える。まだまだルールや規則が整備中の健康食品市場は、人々の健康意識の向上により、徐々に拡大していくことは、間違いない。

養老産業(シルバー産業や介護)

『長期介護保険の介護等級評価管理方法(試行)』が発表

12月15日国家医療保障局・財政部は、『長期介護保険の介護等級評価管理方法(試行)』を発表した。介護等級評価方法のほかに、特に介護等級評価の担当者に対し、経験・研修歴・モラルを規定した。

復旦大学老齡研究院は、『長期介護保険の研究レポート』を発表

12月17日、復旦大学老齡研究院は第3回老齡中国発展大会で『長期介護保険の研究レポート』を発表した。主な観点は以下の通りである:

- 長期介護保険の制度は、現時点では、71都市で試行
- 利用者は約1.7億人であり、うち、受益者は200万人超
- 長期介護保険の制度は、まだ先進国のほど制度化されず
- 長期介護保険の資金源はまだ足りなく、受益者一人当たりの年間受益金額は8,000元台(約16万円)
- 世代別・地域別の応用に格差がある
- 生活支援以外の項目は、利用率はまだ低い(1%未満)
- 今後、商業的な長期介護保険が必要と提唱

民政部は、民政職業大学を設立

12月18日、民政部は既存の北京社会管理学院(学生約5,000名、教員も含むスタッフは400名)のベースに、民政職業大学を設立した。主な新規専攻は、高齢者サービス・管理、リハビリ治療技術、リハビリ補助器具技術、補装具・矯正器具技術となる。

つぶやき:「民政職業大学」の新設は、高齢化社会に対する介護・リハビリの人手不足の対策の一つ。一方、高齢者にとって長期介護保険は、家事負担の低減において一役を担っているものの、試行地域はまだ都市部に限られ、保障する金額も少ないことが現状。今後、資金源の確保や適用格差の縮小が実現することで、日本の介護保険に近づくことを期待している。

以上

日本語校閲: 外山 一成 (CDI 日本)

お問い合わせ先:

■ 嚴 偉 (CDI 上海オフィス)

□ Email: yan@cdi-china.com

Mobile: +86-183-2198-1922

■ 崔 浩 (CDI 上海オフィス)

□ Email: hao.cui@cdi-china.com

Mobile: +86-188-1736-2183

コーポレートディレクション 上海オフィス

コーポレートディレクション(CDI)は、1986年に米系コンサルティングファームBCGから10名が独立して設立した、日本初の独立系戦略コンサルティングファーム。2008年上海オフィス設立を皮切りに、現在ではアジア5箇所に現地拠点を有する。

上海オフィスでは、主に日本企業の中国参入戦略立案、戦略再構築、及び実行に伴う組織業務改革、中国企業との提携支援等を提供。一方で、中国企業をクライアントとした日系企業との提携支援も行っている。